



# 市議会報告

## 山形ゆみ子

<連絡先>  
ひたちなか市高野 536-5  
電話：029-285-3774(自宅)  
携帯：090-2528-6163  
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



3月議会は、2日に開会し25日までおこなわれました。一般質問は11、12日の両日おこなわれ、山形議員は、①東海第二原発の再稼働中止について（市長の考え、避難計画、自然エネルギーの地産地消）②子どもの発達を保障する保育制度（新制度で保育を後退させないこと、学童クラブ、窓口の一本化）③介護保険制度の大改悪（要支援1・2のサービスを後退させないこと、特養入所の制限について、介護サービス利用の2割負担の導入）など、高齢者が安心して暮らせるようにと質問しました。紙面の関係で、①③について紹介します。

### 東海第二原発の再稼働中止を求めろ！

#### 山形議員

東日本大震災による福島第一原発事故の被災地では4年度目の厳しい冬を過ごしています。

わたしは今年2月初めに、現地の視察に行きました。第一原発に近い双葉町では通行可能になった6号線を守る車のなかでも、毎時6.8マイクロシーベルトの放射線量がありました。

富岡町の桜並木で有名な夜ノ森駅周辺では、帰宅できない地域と、できない地域が道路1本で区分され、賠償問題など地域間で対立が生まれているそうです。

生活手段を奪われ、人生を根本から狂わされた長期避難者は、今もって約12万人。避難者の7割が心身不調を訴えています。原発事故を原因とした自殺者が60人、仮設住宅での孤独死が34人もでており、今後も増え続けるのではと、現地の方々は心配していました。

東日本大震災では、東海第二原発もあわやの惨事を起こす寸前でした。

4年たっても何も解決していない福島第一原発の惨状から、東海第二原発は絶対再稼働させてはいけない、廃炉の計画に入るべきだとお考えになりませんか。改めて伺います。

「市民の安全と生活を最優先にする」  
本市は、原発所在地の自治体として、市民の安全と生活を最優先に、極めて慎重に判断すべきものと考えています。実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り再稼働はできないものと認識している。



立ち入りが禁止されている双葉町商店街。「原子力明るい未来のエネルギー」という大きな看板が見える。山形議員と宇田たか子子ども子育て相談室長

本間市長 安全審査と再稼働とは全く別の問題だと十分認識している。山形議員の心配も理解できない訳ではない。しっかりと対応していく。

山形議員 原発事故の惨状は福島を見れば分かります。最近では生業補償打ち切りも問題になっていきます。

本間市長 30キロ圏内に98万人の人口がある。立地場所として適しているかという問題にもなる。深い課題として考え方をもちていかなければならぬ。いろいろな問題に対応していきたい。

山形議員 今回の制度見直しはさまざまに困難をかかえる利用者や、介護現場に焦点を当てた見直しではなく、保険財政を何より優先させたものとなっています。これ以上社会保険費を削減すれば、いのちの格差がますます広がります。高齢者は生きる希望を失います。

山形議員 新制度では要支援1・2をこれまでの制度から切り離し、市町村運営としますが、これまでのサービスを後退させないよう求めます。

福祉部長 本市では今年10月から実施するが、現行の予防給付相当のサービスが利用できるように配慮する。利用料については、介護サービスに準じた負担割合にしたい。

福祉部長 認知症や精神障害等により日常生活が困難であることや、同居家族が病弱である場合は、入所対象となるかどうか判断する規定がある。

山形議員 国は、特養ホームに要介護3以上になる希望する方に対し、申請を断ることはしない。

山形議員 国は、特養ホームに要介護3以上になる希望する方に対し、申請を断ることはしない。

山形議員 国は、特養ホームに要介護3以上になる希望する方に対し、申請を断ることはしない。

山形議員 国は、特養ホームに要介護3以上になる希望する方に対し、申請を断ることはしない。

「避難計画の策定は容易ではない」  
茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

山形議員 茨城県は、地域ごとの避難を前提として、避難先となる県内12市町村への小学校単位での割振り、避難先までの主な避難経路、バス避難の基地集合場所の選定などについて検討している。しかし秩序だった避難方法をはじめ、自力で避難できない災害弱者への支援体制や、緊急時の安定ヨウ素剤の配布体制など実効性のある避難計画の策定は容易ではない。今後は、避難先となる12市町村と避難受け入れ体制の協議などを進めていく。

### 茨城県広域避難計画（一部抜粋）

○ひたちなか市の避難対象人口  
\*PAZ（5キロ圏内） 14,828人  
\*UPZ（30キロ圏内） 142,232人

○ひたちなか市の避難先  
土浦市、石岡市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、かすみがうら市、行方市、小美玉市、阿見町、利根町、河内町、美浦村

○避難手段  
\*自家用車を基本とする

○ひたちなか市の避難経路（一部抜粋）  
\*国道245号→東水戸道路（ひたちなかIC）→常磐道 湊三、長砂、中根、前渡、足崎、長堀、外野など  
\*国道6号→北関東東道（水戸南IC）→常磐道 勝倉、枝川、市毛、佐野、堀口、田彦、津田など  
\*国道245号→国道51号→東水戸道路（水戸大洗IC）→常磐道 金上、大平、三反田、中根、湊一、湊二など  
\*常陸海浜公園線→ひたち海浜公園IC→常磐道 磯崎、阿字ヶ浦、平磯など

★この資料は3月25日に示された茨城県広域避難計画によるものです。  
★町名、町名の地番によって避難経路が違う場合があります（上記は一例です）。

### ゆみ子の議会報告会

議会活動報告と、みなさんの市政への要望をお伺いします。お気軽にご参加ください。

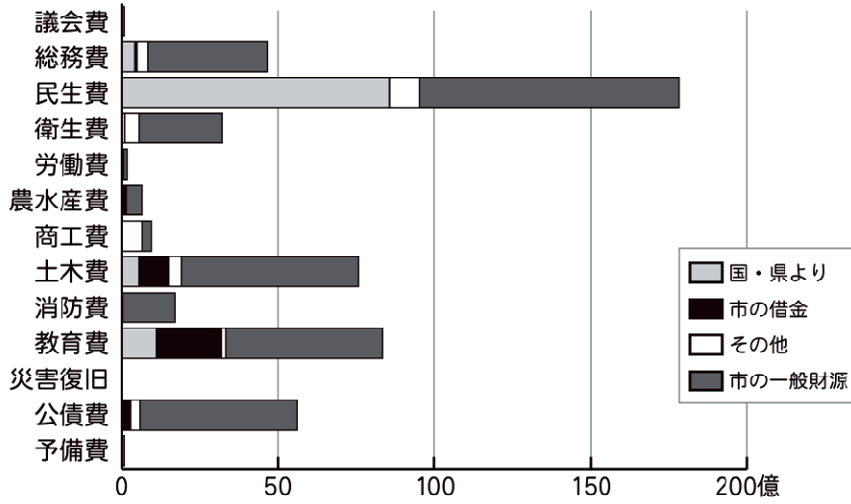
7月11日（土）午後1時30分～  
場所：ひたちなか市文化会館 2階大小練習室

# 福祉破壊と増税の 安倍政権

## 2015年度、国の社会保障予算の削減項目

介護報酬の引き下げ(マイナス4.48%)	1,130億円
介護保険利用料への2割負担導入	123億円
介護施設の食費・部屋代の負担増	100億円
協会けんぽの国庫補助引き下げ	460億円
70歳・71歳の医療費窓口負担の2倍化	465億円
年金「特例水準の解消」(マイナス0.5%)	500億円
年金「マクロ経済スライド」の発動(マイナス0.9%)	800億円
生活保護の削減(生活扶助基準の引き下げ)	260億円
生活保護の削減(住宅扶助・冬季加算の引き下げ)	70億円
<b>〈合計〉</b>	<b>約3,900億円</b>

## 市の今年度一般会計予算と財源内訳



- \*「その他」は使用料および手数料などです。
- \*民生費は178億3,900万円。一般会計予算総額512億2,400万円の34.8%です。
- \*民生費の中の46.7%が、市の一般財源となっています。

## 願いが実現しました

### —今年度の主な新事業—

- ★**幼稚園・小中学校の耐震化工事**  
佐野幼稚園、東石川幼稚園  
中根小、勝倉小、枝川小、市毛小、佐野小  
堀口小、高野小、田彦小、津田小  
那珂湊一小、平磯小  
勝田一中、勝田二中、佐野中、大島中、阿字ヶ浦中
- ★**学校改築工事** (前年度より継続)  
勝田三中体育館、佐野中体育館
- ★**佐野中グランド拡張工事**  
\*今年度中に使用できるよう引き続き拡張工事をすすめる。
- ★**医療費助成、中学生まで拡大**  
\*外来診療費の助成を中学3年生まで拡大。
- ★**学童クラブの充実**  
\*利用対象を小学4年生まで拡大。  
\*高野小に学童クラブ施設設置。  
\*学童クラブ6校8クラスにエアコン設置。
- ★**学校介助員を増員**  
\*小中学生の学校生活における指導・支援する介助員を5名増員し40名に。
- ★**子育て支援コーディネーターの配置**  
\*保育・子育て、医療、教育などの相談に応ずる支援員2名を児童福祉課に配置。

## 2015年度予算

# 市は暮らしを守る防波堤の役割を！



昨年4月から消費税8%増税は、市民の暮らしを不安に追い込み地域経済を疲弊させています。

今年度の一般会計の市予算歳入は約512億円。歳入の根幹をなす市税は9、180万円の減収見込みであり、そうした経済実態を表しています。

消費税10%増税計画、大企業の利益を最優先するアベノミクス、日本を戦争する国に押しやる「戦争立

法」の企て、原発再稼働や沖縄での米軍新基地建設の推進、TPP交渉など安倍暴走政権のもとで、住民の暮らしと地方の政治は耐え難い状況にあります。

山形議員は、こうした国政だからこそ、暮らしを守る「防波堤」としての自治体の役割が重要だと反対討論をおこないました。

### 平和事業を積極的に

今年度は戦後70年の節目の年です。山形議員は、

### 市民の願いを受け止めて

「手話通訳者を市の窓口」に設置してほしい、「高くて払いたくても払えない

安倍政権が米軍のあらゆる戦争に「切れ目なく」自衛隊を参戦させる憲法9条違反の「戦争立法」を具体化しようとしていることから、戦争する国に逆戻りしないよう市民の平和の意識を高める事業を、積極的に推進すべきだと主張しました。

### ムダづかいの是正を

マイナンバー制度導入に国庫支出金5、500万円

い国民健康保険税。市の繰入金を増やして引き下げてほしい「生活保護費が前年比でマイナスとなっているが、貧困に苦しむ人たちが増加するなかで実態にあっていない」など、山形議員は市民の声を取り上げ、市民の暮らしに最優先の市政運営を求めました。

歳出。莫大な税金を投入しどんな利便性が得られるのか疑問です。那珂川沿岸地区国営土地改良事業は22年も経過し農業形態も変化していることから、事業を中止して農家への直接支援をおこなうことを求めました。

一向に進まない土地区画整理事業に市施工分として約13億円を投入。こうしたムダ使いも一刻も早く是正すべきです。

中央埠頭、南埠頭のこれ以上の開発は中止して、県民・市民が必要とする生活に密着した公共事業や、中小企業の振興、そして福祉教育の充実を予算をかけることが必要です。

### 値上げで暮らしはますます大変に

介護保険料が基準額で年間4、608円の値上げとなり、総額で2億8、880万円が65歳以上の方々の新たな負担増になります。また水道施設更新事業のために、水道料金が18.4%値上げとなります。

消費税増税やアベノミクスで、2.7%もの物価上昇を

引き起こしているなかでの値上げは、さらに市民の暮らしを苦しませます。山形議員は「市民の暮らしに最優先に」と、値上げ反対討論をおこないました。

### お詫び

前号の12月議会報告で不採択となった「特定秘密保護法の廃止を求める請願」について、山形議員と井坂章議員が採択すべきと賛成しました。訂正してお詫びいたします。

## 2015年度予算・条例に対する議員の態度 ○賛成 ×反対

主な議案・意見書	山形議員	他の議員
一般会計予算	×	○
国民健康保険事業特別会計	×	○
後期高齢者医療事業特別会計	×	○
介護保険事業特別会計	×	○
水道事業会計予算	×	○
市職員給与の引き下げ条例	×	○
介護保険料値上げ条例	×	○
水道料金値上げ条例	×	○
教育委員長と教育長を一本化する条例改正	×	○
公有水面埋め立てに関する意見について	×	○

\*3月議会には42件の議案が提出され、山形議員は10件の議案について、「市民の暮らしを守れ」と反対討論をおこないました。